

令和 7 年度 11月補正予算（第 5 号） 説明資料

1	11月補正予算の概要	2 頁
2	歳入歳出総括	3 頁
3	歳入歳出財源内訳	4 頁
4	部局別総括	5 頁
5	補正予算事業	6 頁
6	繰越明許費補正	15 頁
7	債務負担行為補正	18 頁
8	特別会計補正予算	21 頁

令和 7 年12月
総務部財政課

11 月補正予算(第5号)の概要

1 補正予算の考え方

当初予算編成後の事情変更により緊急に対応を要する経費、物価高騰等の影響を受けた生活者や事業者に対し実情に即した支援等を実施する経費及び、人事委員会勧告に伴う給与改定に係る経費等について、補正予算を編成する。

2 補正予算の概要

(単位:千円)

区 分	補 正 額	備 考
【一般会計(第5号)】	12,561,272	
1 当初予算成立後の事情変更に伴う事業	2,772,357	
2 物価高騰対策等に要する経費	4,556,598	
3 人事委員会勧告に伴う経費等	5,232,317	
【特別会計】		
1 沖縄県下地島空港特別会計	-	繰越明許費補正
2 沖縄県国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	-	債務負担行為補正

歳入歳出総括

(単位：千円)

(1) 歳入

既決予算額 893,882,535

今回補正額 12,561,272

(内訳)

県	税	265,703
地方交付税	2,965,275	
国庫支出金	907,592	
繰入金	2,935,587	
繰越金	2,048,070	
諸収入	3,260,545	
県債	178,500	

改予算額 906,443,807

(2) 歳出

既決予算額 893,882,535

今回補正額 12,561,272

(内訳)

義務的経費	5,232,317
人件費	5,232,317
投資的経費	399,173
普通建設事業費	399,173
補助事業費	327,831
単独事業費	71,342
その他の経費	6,929,782
物件費	402,404
補助費等	3,266,833
貸付金	3,260,545

改予算額 906,443,807

歳入歳出財源内訳

(単位：千円)

区 分	補正額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県 債	その他の 特定財源	一般財源
(歳 入)					
県 税	265,703				265,703
地 方 交 付 税	2,965,275				2,965,275
国 庫 支 出 金	907,592	907,592			
繰 入 金	2,935,587				2,935,587
繰 越 金	2,048,070				2,048,070
諸 収 入	3,260,545				3,260,545
県 債	178,500		178,500		
歳 入 合 計	12,561,272	907,592	178,500		11,475,180
(歳 出)					
義 務 的 経 費	5,232,317	708,617			4,523,700
人 件 費	5,232,317	708,617			4,523,700
投 資 的 経 費	399,173	198,975	178,500		21,698
普通建設事業費	399,173	198,975	178,500		21,698
補 助 事 業 費	327,831	198,975	124,200		4,656
単 独 事 業 費	71,342		54,300		17,042
そ の 他 の 経 費	6,929,782				6,929,782
物 件 費	402,404				402,404
補 助 費 等	3,266,833				3,266,833
貸 付 金	3,260,545				3,260,545
歳 出 合 計	12,561,272	907,592	178,500		11,475,180

【参考】令和7年度末 財政調整基金残高 見込額

(単位：千円)

	11月補正前 見込額 a	補正による取崩・積立		11月補正後 見込額 d(a-b+c)
		取崩 b	積立 c	
財政調整基金	20,458,222	2,935,587	0	17,522,635

部 局 別 総 括

【一般会計】

(単位:千円)

部 局 名	既決予算額	補正額	左 の 財 源 内 訳			
			国 庫	県 債	特 財	一 財
知 事 公 室	6,031,616	24,210				24,210
総 務 部	182,638,793	239,839				239,839
生 活 福 祉 部	38,412,276	50,766				50,766
こ ど も 未 来 部	50,641,198	566,554		38,000		528,554
保 健 医 療 介 護 部	109,486,382	1,646,437				1,646,437
農 林 水 産 部	56,849,635	1,098,167		47,900		1,050,267
商 工 労 働 部	76,977,245	3,605,787				3,605,787
文化観光スポーツ部	10,570,427	33,887				33,887
土 木 建 築 部	90,158,679	229,381	160,775	53,500		15,106
出 納 事 務 局	994,699	19,478				19,478
監 査 委 員 事 務 局	201,610	5,085				5,085
人事委員会事務局	205,647	6,096				6,096
県 議 会 事 務 局	1,437,245	8,718				8,718
教 育 委 員 会	186,990,843	4,117,586	730,969	39,100		3,347,517
公 安 委 員 会	38,821,366	909,281	15,848			893,433
合 計	893,882,535	12,561,272	907,592	178,500	0	11,475,180

※一般会計補正予算(第5号)の計上がある部局のみ掲載

一般会計補正予算（第5号）事業

1 当初予算成立後の事情変更に伴う事業

（単位：千円）

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	利子割交付金	157,349	<p>県民税利子割収入の市町村交付に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 53,955千円 → 補正後 211,304千円</p> <p>【内訳】 交付金 157,349千円</p> <p>【内容】 利子割収入の増に伴う市町村交付金を増額するための補正</p> <p>【事業対象等】 地方税法に基づく41市町村に対する交付金</p>	総務部 （税務課）
2	施設職員退職共済助成事業費	165,800	<p>社会福祉施設職員等退職手当共済事業に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 746,053千円 → 補正後 911,853千円</p> <p>【内訳】 補助金 165,800千円</p> <p>【内容】 社会福祉施設職員の退職手当の支給に要する経費に対し補助するものであるが、補助単価の大幅増（前年度比32.9%増）により、独立行政法人福祉医療機構に対する補助金が不足することから、追加交付するための補正</p> <p>【事業対象等】 補助先：独立行政法人福祉医療機構 対象施設等：児童福祉施設、介護保険施設、障害者支援施設等 対象施設等数：861 対象職員数：13,535人</p>	こども未来部 （子育て支援課）
3	若夏学院運営費	38,051	<p>若夏学院の擁壁改修工事に要する費用</p> <p>【予算】 補正前 193,785千円 → 補正後 231,836千円</p> <p>【内訳】 委託料 6,417千円、工事請負費 31,634千円</p> <p>【内容】 若夏学院は敷地の境界を擁壁で囲っているが、一部の擁壁について、土圧により隣地側への傾きがある等、危険な状態となっていることから、改修工事を行う必要がある。 令和6年度に設計委託を実施した結果、現場条件の制約により、当初想定していた工法を変更する必要があるが生じ、工事費等が不足することから、当該不足分を増額するための補正</p> <p>【工期】 R8年3月～R8年9月（予定）</p>	こども未来部 （こども家庭課）

1 当初予算成立後の事情変更に伴う事業

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
4	宮古家保焼却施設等整備事業	49,947	<p>宮古家畜保健衛生所の防疫資材備蓄庫の整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前70,241千円 → 補正後120,188千円</p> <p>【内訳】 旅費446千円、工事請負費49,501千円</p> <p>【内容】 資材費や人件費の高騰に伴う、工事請負費の増額補正</p> <p>【対象事業等】 実施箇所：宮古家畜保健衛生所資材備蓄庫（165㎡）</p>	農 林 水 産 部 (畜産課)
5	林道維持管理費	12,000	<p>老朽化した林道施設の改良に要する経費。</p> <p>【予算】 補正前58,531千円 → 補正後70,531千円</p> <p>【内訳】 工事請負費12,000千円</p> <p>【内容】 改良工事に係る実施設計において、新たに3箇所の要改良箇所が判明・追加したことに伴う、工事請負費の増額補正。</p> <p>【対象箇所等】 ・実施箇所：県営林道源河有銘線（延長12km） ・追加改良箇所3箇所（括弧内は起点からの距離）</p> <p>1号箇所：路肩崩落等（1.3km）、 5号箇所：路肩崩落等（4.9km）、 6号箇所：路肩崩落等（4.9km） ※2・3・4号箇所は当初から予定している箇所</p>	農 林 水 産 部 (森林管理課)
6	県単融資事業 (既存融資分)	2,045,545	<p>県内中小企業者の資金繰り支援に係る経費</p> <p>【予算】補正前 62,252,815千円 → 補正後 65,716,602千円</p> <p>【内訳】貸付金 2,045,545千円 ※別途、緊急資金繰り支援分として、1,418,242千円計上</p> <p>【内容】 県融資制度の需要増等が見込まれること等から、融資枠の確保に必要な金融機関への預託金（貸付金）を増額するための補正。</p> <p>※別途、賃上げに取り組んだ事業者に対する資金繰り支援として新たに融資制度を創設し、保証料補助を実施するための増額補正を計上。</p>	商 工 労 働 部 (中小企業支援課)

1 当初予算成立後の事情変更に伴う事業

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
7	体育施設整備事業費	7,468	<p>自転車競技場等の修繕等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 12,947千円 → 補正後 20,415千円</p> <p>【内訳】 修繕料 1,065千円、委託料 3,425千円、備品購入費 2,978千円</p> <p>【内容】 自転車競技場が県営体育施設として位置付けられたことを踏まえ、施設予約システムの改修及び自転車競技場の環境整備を行うための補正</p> <p>【対象事業等】 施設予約システムの改修費 自転車競技場の管理棟改修費（クーラー設置、トイレ修繕）等</p>	文化観光スポーツ部 (スポーツ振興課)
8	地域居住機能再生推進費	214,367	<p>公営住宅の建替に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 3,282,419千円 → 補正後 3,496,786千円</p> <p>【内訳】 工事請負費 214,367 千円</p> <p>【内容】 国庫補助金の追加交付決定に伴い事業費を増額するための補正</p> <p>【事業対象等】 ・新川団地（第4期）建替事業 ・赤道団地（第2期）建替事業 ・石川団地（第1期）建替事業 補助率 建設費75%</p>	土木建築部 (住宅課)
9	高等学校施設ZEB化推進事業	81,830	<p>高等学校の空調・照明器具の更新に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 110,600千円 → 補正後 192,430千円</p> <p>【内訳】 工事請負費 81,830千円</p> <p>【内容】 実施設計の結果、ZEB基準の水準を満たす省エネ性能を実現するために追加工事を行うための補正。</p> <p>【事業対象等】 南風原高校（普通教室棟）</p>	教育委員会 (施設課)

2 物価高騰対策等に要する経費

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	生活困窮者緊急支援事業	50,766	<p>物価高騰の影響を受ける生活困窮者等への支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 0千円 → 補正後 50,766千円</p> <p>【内訳】 補助金 15,555千円 委託料 35,211千円</p> <p>【内容】 生活困窮者に食料提供を行っている団体に対する備蓄支援や、生活困窮者への商品券配付、支援ニーズの分析等の調査業務を行うための補正</p> <p>【事業対象等】 ○備蓄支援（補助金） 支援対象 沖縄県労働者福祉基金協会 （県自立支援相談機関受託者） 支援量 約16,000食分</p> <p>○商品券配付（委託料） 支援対象 県内自立相談支援機関において支援プランを作成した者 対象見込数 1,450件</p> <p>○調査業務（委託料） 生活困窮者の実態や支援ニーズを分析する等、今後の有効な施策展開につなげるための調査業務を実施</p>	生活福祉部 (保護・援護課)
2	沖縄県ひとり親家庭暮らし応援事業	362,703	<p>物価高騰の影響を受ける低所得のひとり親世帯への支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 0円 → 補正後 362,703千円</p> <p>【内訳】 委託料 362,703千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響を受ける低所得のひとり親世帯に対し生活関連物資が購入できる1万円分の電子クーポンを配布する（スマホを持っていない方へは紙のクーポンを配付）。 ※児童2人以上を扶養する場合は、児童一人当たり5,000円を加算</p> <p>【事業対象等】 支援対象：低所得のひとり親世帯（児童扶養手当受給者） 対象見込数：25,000人 配送方法：電子配付又は郵送</p>	こども未来部 (女性力・ダイバーシティ推進課)
3	県立病院繰出金 (離島等医療確保緊急支援金)	1,646,437	<p>病院事業会計に対する繰出に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 8,883,460千円→補正後 10,529,897千円</p> <p>【内訳】 繰出金 1,646,437千円</p> <p>【内容】 近年の労務単価及び物価上昇等の影響が診療報酬の改定に反映されるまでの支援に要する経費を一般会計から繰り出すための補正</p>	保健医療介護部 (医療政策課)

2 物価高騰対策等に要する経費

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
4	沖縄県和牛子牛価格安定対策事業	900,000	<p>県内肉用牛繁殖農家の経営安定を図るため、公益財団法人沖縄県畜産振興公社に設置している沖縄県和牛子牛価格安定特別対策基金の県負担金の増資を行う経費。</p> <p>【予算】 補正前 0千円 → 補正後 900,000千円</p> <p>【内訳】 補助金 900,000千円</p> <p>【内容】 令和5年度から令和6年度にかけて肉用子牛価格下落による価格差補てんを実施したことにより、生産者と県で積み立てる沖縄県和牛子牛価格安定対策特別基金の残高が大幅に減少したことから、県分の負担金を増額するための補正。</p> <p>【対象事業等】 基金造成額（県負担金）：900,000千円</p>	農 林 水 産 部 (畜 産 課)
5	県単融資事業 (賃上げ支援分)	1,418,242	<p>県内中小企業者の資金繰り支援に係る経費</p> <p>【予算】 補正前 62,252,815千円 → 補正後 65,716,602千円</p> <p>【内訳】 貸付金 1,215,000千円 ※別途、既存融資分として、2,045,545千円計上 補助金 203,242千円</p> <p>【内容】 賃上げに取り組んだ事業者に対する資金繰り支援として新たに融資制度を創設し、保証料補助を実施するための増額補正。</p> <p>【新たな融資制度概要】 ○資金名：緊急賃上げ支援資金 ○対象：最低賃金の引上げに伴い、賃上げを実施または予定している事業者であり、生産性向上や適切な価格転嫁に取り組む事業者 ○資金使途：運転資金（融資期間7年） 設備資金（融資期間10年） ○融資限度額：3,000万円 ○保証料率：事業者負担なし（県が全額負担）</p>	商 工 労 働 部 (中 小 企 業 支 援 課)
6	沖縄県業務改善奨励金事業	142,000	<p>賃金引上げとともに、生産性向上に資する設備投資等に取り組む県内中小企業者を支援するための経費</p> <p>【予算】 補正前 0千円 → 補正後 142,000千円</p> <p>【内訳】 補助金 142,000千円</p> <p>【内容】 国の業務改善助成金の交付を受けた県内事業者に対し奨励金を交付するための補正。</p> <p>○対象事業者：事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、生産性向上のための設備投資等を行う中小企業者等 ○補助率：業務改善助成金(国)の自己負担分の1/2 ○補助上限額：最大100万円</p>	商 工 労 働 部 (労 働 政 策 課)
7	沖縄県学校給食費無償化支援事業	36,450	<p>給食費の負担が大きい中学生のいる世帯に対して、給食費を支援することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減し、沖縄の未来を担うこどもたちの健やかな育ちを支えるための経費</p> <p>【予算】 補正前 1,145,136千円 → 補正後 1,181,586千円</p> <p>【内訳】 補助金 36,450千円</p> <p>【内容】 物価高騰等による学校給食費の値上げ、及び補助対象者数の増の理由により、補助対象経費が増となるための増額補正。</p>	教 育 委 員 会 (保 健 体 育 課)

3 人事委員会勧告に伴う経費等

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	職員費	24,210	<p>職員の給与・手当等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 1,330,013千円 → 補正後 1,354,223千円</p> <p>【内訳】 職員手当 24,210千円</p> <p>【内容】 人事委員会勧告に伴う給与条例改正等の影響による補正</p>	知事公室
2	職員費	82,490	<p>職員の給与・手当等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 3,454,695千円 → 補正後 3,537,185千円</p> <p>【内訳】 給料 1,624千円、職員手当 80,866千円</p> <p>【内容】 人事委員会勧告に伴う給与条例改正等の影響による補正</p>	総務部
3	職員費	136,220	<p>職員の給与・手当等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 7,301,184千円 → 補正後 7,437,404千円</p> <p>【内訳】 給料 55,099千円、職員手当 77,520千円、共済費 3,601千円</p> <p>【内容】 人事委員会勧告に伴う給与条例改正等の影響による補正</p>	農林水産部
4	職員費	26,419	<p>職員の給与・手当等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 1,370,397千円 → 補正後 1,396,816千円</p> <p>【内訳】 給料 9,839千円、職員手当 13,101千円、共済費 3,479千円</p> <p>【内容】 人事委員会勧告に伴う給与条例改正等の影響による補正</p>	文化観光スポーツ部
5	職員費	15,014	<p>職員の給与・手当等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 4,687,424千円 → 補正後 4,702,438千円</p> <p>【内訳】 職員手当 15,014千円</p> <p>【内容】 人事委員会勧告に伴う給与条例改正等の影響による補正</p>	土木建築部

3 人事委員会勧告に伴う経費等

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
6	職員費	19,478	<p>職員の給与・手当等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 432,688千円 → 補正後 452,166千円</p> <p>【内訳】 給料 6,344千円、職員手当 12,586千円、共済費 548千円</p> <p>【内容】 人事委員会勧告に伴う給与条例改正等の影響による補正</p>	出納事務局
7	職員費	5,085	<p>職員の給与・手当等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 166,332千円 → 補正後 171,417千円</p> <p>【内訳】 給料 1,912千円、職員手当 2,868千円、共済費 305千円</p> <p>【内容】 人事委員会勧告に伴う給与条例改正等の影響による補正</p>	監査委員 事務局
8	職員費	6,096	<p>職員の給与・手当等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 151,195千円 → 補正後 157,291千円</p> <p>【内訳】 給料 1,348千円、職員手当 4,336千円、共済費 412千円</p> <p>【内容】 人事委員会勧告に伴う給与条例改正等の影響による補正</p>	人事委員 会事務局
9	職員費	8,718	<p>職員の給与・手当等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 404,461千円 → 補正後 413,179千円</p> <p>【内訳】 給料 5,061千円、職員手当 3,657千円</p> <p>【内容】 人事委員会勧告に伴う給与条例改正等の影響による補正</p>	県議会事務局
10	職員給与費	93,804	<p>職員の給与・手当等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 3,867,052千円 → 補正後 3,960,856千円</p> <p>【内訳】 給料 62,442千円、職員手当 24,323千円、共済費 7,039千円</p> <p>【内容】 人事委員会勧告に伴う給与条例改正等の影響による増額補正</p>	教育委員会 (総務課)

3 人事委員会勧告に伴う経費等

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
11	公立小学校教職員給与費	1,662,856	<p>公立小学校の県費負担教職員に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 57,785,208千円 → 補正後 59,448,064千円</p> <p>【内訳】 給料 1,201,429千円、職員手当 270,979千円、 共済費 190,448千円</p> <p>【内容】 人事委員会勧告に伴う給与条例改正等の影響による増額補正</p>	教育委員会 (学校人事課)
12	公立中学校教職員給与費	242,882	<p>公立中学校の県費負担教職員に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 35,459,416千円 → 補正後 35,702,298千円</p> <p>【内訳】 給料 211,421千円、職員手当 31,461千円</p> <p>【内容】 人事委員会勧告に伴う給与条例改正等の影響による増額補正</p>	教育委員会 (学校人事課)
13	高等学校教職員給与費(単独事業)	1,362,869	<p>県立学校(高等学校)教職員に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 35,501,032千円 → 補正後 36,863,901千円</p> <p>【内訳】 給料 676,785千円、職員手当 524,764千円、 共済費 161,320千円</p> <p>【内容】 人事委員会勧告に伴う給与条例改正等の影響による増額補正</p>	教育委員会 (学校人事課)
14	特別支援学校教職員給与費	636,895	<p>県立学校(特別支援学校)教職員に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 16,082,377千円 → 補正後 16,719,272千円</p> <p>【内訳】 給料 369,586千円、職員手当 169,391千円、 共済費 97,918千円</p> <p>【内容】 人事委員会勧告に伴う給与条例改正等の影響による増額補正</p>	教育委員会 (学校人事課)
15	職員費	893,433	<p>職員の給与・手当等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 29,844,314千円 → 補正後 30,737,747千円</p> <p>【内訳】 給料 424,474千円、職員手当 223,836千円、共済費 245,123千円</p> <p>【内容】 人事委員会勧告に伴う給与条例改正等の影響による増額補正</p>	公安委員会

3 人事委員会勧告に伴う経費等

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
16	離島警備対策事業	15,848	<p>職員の給与・手当等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 1,882,180千円 → 補正後 1,898,028千円</p> <p>【内訳】 給料 10,953千円、職員手当 4,895千円</p> <p>【内容】 人事委員会勧告に伴う給与条例改正等の影響による増額補正</p>	公安委員会

繰越明許費補正

【一般会計】

(追加)

(単位：千円)

款	項	補正額	備考
2 総務費		1,308,981	
	1 総務管理費	1,308,981	公共施設マネジメント推進事業
3 民生費		452,553	
	1 社会福祉費	35,211	生活困窮者緊急支援事業
	2 児童福祉費	417,342	若夏学院運営費 ほか1事業
6 農林水産業費		3,275,147	
	2 畜産業費	307,566	畜産担い手育成総合整備事業費（補助金事業） ほか1事業
	3 農地費	1,165,430	水質保全対策事業費 ほか7事業
	4 林業費	192,250	特定機能回復事業費 ほか3事業
	5 水産業費	1,609,901	地域水産物供給基盤整備事業 ほか5事業
8 土木費		6,441,239	
	1 土木管理費	250,082	沖縄振興公共投資交付金（道路管理課市町村事業） ほか2事業
	2 道路橋りょう費	3,090,143	無電柱化推進計画事業 ほか4事業
	3 河川海岸費	917,217	自然災害防止事業(河川) ほか3事業
	4 港湾費	665,436	港湾改修費 ほか3事業
	5 都市計画費	352,323	都市計画策定費 ほか3事業
	6 住宅費	73,038	地域居住機能再生推進費
	7 空港費	1,093,000	公共離島空港整備事業 ほか1事業
9 警察費		206,175	
	1 警察管理費	206,175	警察施設照明LED化整備事業

【一般会計】

(追 加)

(単位：千円)

款	項	補 正 額	備 考
10 教 育 費		990,664	
	4 高 等 学 校 費	806,339	高等学校施設適正管理推進事業 ほかに5事業
	8 大 学 費	184,325	看護大学施設整備補助金事業
11 災 害 復 旧 費		830,199	
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	337,199	県営林道施設災害復旧事業費（補助事業） ほかに1事業
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	493,000	河川等災害復旧事業費
合 計		13,504,958	

繰越明許費補正

【一般会計】

(変 更)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正後の額	増減額	備 考
6 農林水産業費		1,647,594	2,714,528	1,066,934	
	1 農 業 費	145,400	286,100	140,700	特殊病害虫特別防除事業
	3 農 地 費	1,502,194	2,428,428	926,234	農業水路等長寿命化・防災減災事業（農地農村整備課） ほか4事業
8 土 木 費		6,365,435	7,949,368	1,583,933	
	1 土 木 管 理 費	237,168	622,219	385,051	沖縄振興公共投資交付金（都市計画・モノレール課市町村事業） ほか1事業
	2 道路橋りょう費	6,038,722	7,237,604	1,198,882	緊急自然災害防止対策事業（道路防災） ほか1事業
合 計		8,013,029	10,663,896	2,650,867	

債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
「 沖 縄 県 公 文 書 館 」 指 定 管 理 料	令和8年度から 令和12年度まで	千円 1,337,754
「 沖 縄 I T 津 梁 パ ー ク 施 設 」 指 定 管 理 料	令和8年度から 令和12年度まで	464,937
「 沖 縄 県 ス ポ ー ツ 施 設 」 指 定 管 理 料	令和8年度から 令和12年度まで	960,735
「 沖 縄 空 手 会 館 」 指 定 管 理 料	令和8年度から 令和12年度まで	308,005
「 中 城 公 園 」 指 定 管 理 料	令和8年度から 令和12年度まで	181,870
「 奥 武 山 公 園 」 指 定 管 理 料	令和8年度から 令和12年度まで	327,975
「 県 営 首 里 城 公 園 」 指 定 管 理 料	令和8年度から 令和12年度まで	684,100
農 地 整 備 事 業	令和8年度	2,024,000
水 利 施 設 整 備 事 業	令和8年度から 令和9年度まで	1,658,000
水 質 保 全 対 策 事 業 費	令和8年度	180,000

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
		千円
漁 港 漁 村 環 境 整 備 事 業	令和8年度	183,000
水 産 物 供 給 基 盤 機 能 保 全 事 業	令和8年度	180,000
土 木 事 務 所 費	令和8年度	24,900
沖 縄 振 興 公 共 投 資 交 付 金 事 業 費	令和8年度	234,000
沖 縄 振 興 公 共 投 資 交 付 金 (管 理)	令和8年度	400,000
県 単 道 路 事 業 (管 理)	令和8年度から 令和9年度まで	610,000
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 (河 川)	令和8年度	46,111
港 湾 改 修 費	令和8年度	747,000
道 路 新 設 改 良 費 (港 湾 課)	令和8年度	101,200

(変 更)

事 項	期 間	限 度 額 (変 更 前)	限 度 額 (変 更 後)
県 融 資 制 度 損 失 補 償	令和7年度から 令和26年度まで	千円 559,415	千円 751,688

特 別 会 計

【繰越明許費補正】

(追加)

〔沖縄県下地島空港特別会計〕

(単位：千円)

款	項	補 正 額	備 考
1 土 木 費		20,307	
	1 空 港 費	20,307	下地島空港建設事業費（補助事業）

特 別 会 計

【債務負担行為補正】

(追 加)

〔沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計〕

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
「沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区」 指 定 管 理 料	令和８年度から 令和12年度まで	500,495